

危険で、疑問だらけの有事法制関連3法案を廃案に

佐賀大学教職員有志声明

政府は、今国会での有事関連3法案の成立を強行しようとしています。民主党や自由党をはじめとした野党各党による質問で閣僚間での答弁の食い違いが表面化し、法案の稚拙さが浮き彫りになっています。そもそも、冷戦体制が崩壊したこの時期に、日本が戦場になることを想定した有事法制をかくも拙速に制定する必要があるのでしょうか。国土が戦場になった場合、軍隊は決して国民の生命や財産を守らず、守るのは軍隊そのものであることは、先の大戦で戦場となった沖縄の歴史が教えていることです。私たちは、有事法制下に日本が戦場になり、逃げまどう国民を尻目に、軍隊がひたすら戦闘行為を遂行している事態を想像してしまいます。

有事法制の必要性についての一般論を離れて、現在、政府によって国会に提出されている有事関連3法案については疑問だらけです。

第1には、日米安保条約や、米国と協力して日本の周辺事態に備えるという周辺事態法と関連づけた場合、アメリカが勝手に始めた戦争に巻き込まれる危険性が大です。実際、「テロとの戦い」と称するアフガニスタンへの戦争行為に今まさに自衛隊が「参戦」しているのです。

第2に、法案では、戦争のために国民の権利が制限され、従わなかつた場合は罰則が課せられます。「有事」、つまり戦時には、国民の土地・家屋、財産が収用され、機密保持を理由に言論や報道の自由が大幅に制限される危険性があります。国民の財産権や自由が大幅に制限される事態は、戦前の国民総動員法を彷彿させます。

また、政府の命令や自衛隊の行為に対して反対する国民が弾圧される危険性もあります。しかし、「有事」の時にこそ、政府に対する自由な批判が抑圧されなければならないことは、先の大戦で戦争を批判する人たちが弾圧され、政府の暴走のもとに悲惨な破局へと至った歴史が教えていることです。

第3に、地方自治体が、首相の指示により自衛隊への協力を強制されます。首相は、地方自治体などの公共機関に対して、自衛隊への協力などを命じることができます。すなわち、物資の輸送や補給、負傷兵の治療などの兵站支援に、自治体管理の港湾や空港などが強制使用され、地域の医師、看護士、輸送・通信従事者、土木建築従事者などが強制動員されます。これは、自治体をも戦争に巻き込み、自らの判断で住民の生命と安全、そして権利を守るという自治体本来の機能をも奪うものです。さらに、先日の官房長官の答弁では、私たち国立大学もこの強制の対象であることが明かとなりました。「学徒動員」の悪夢が胸をよぎります。

政府は「備えあれば憂いなし」と言っていますが、軍事的な備えにこれで十分という安心はあり得ない以上、ますます「備え」がエスカレートしていくことを、私たちは危惧します。軍事的「備え」が、本当に平和と安心をもたらすのでしょうか。「矛盾」という言葉が示すように、それは相手方にとっては「矛」、つまり世界にも有数の我が国の軍備と一体のものと受け取られるでしょう。

そうではなく、憲法の戦争放棄の原則に立脚して、諸国民との友好関係を築くことこそが、本当の平和のための「備え」であるはずです。私たちは、政府による平和外交や、市民やNGOによる国際協力活動などによる平時における諸国民との友好関係の構築と強化に力を注ぐことを提案し、疑問だらけの有事3法案を廃案にすることを要望します。

(表の声明文をお読み下さい。)

佐賀大学教職員のみなさんへ

現在、国会では「有事関連3法案」が審議されています。法案が様々な問題を含んでいることは野党各党の国会質問によっても明らかになり、自民党の中からも拙速な成立への危惧が表面化しています。また、世論調査でも、法案を強行に成立させることへの疑問が表明されています。しかし、非核三原則発言や防衛庁情報公開請求者リスト作成事件などで法案成立の目途は立っていないとはいえ、政府は会期延長してでも成立させるという構えを崩してはいません。

私たちは、国民の権利や自由を制限する内容の重要な法案が、このような拙速なやり方で成立させられようとしていることに危惧を覚え、大学の場からも廃案を求めるアピールを発することが必要であると考えました。それで、佐賀大学教職員有志声明として、次のような声明を作成しました。全国では、多くの自治体の首長や地方議会から、疑問や反対を表明するか、もしくは、慎重審議を求める議決や申し入れが続々と提出されています。私たちの声明がどれほどのインパクトを持つかは疑問ですが、そのような動きに合流することで、世論喚起の一助になればと思います。是非とも、有志声明に賛同されることをお願いします。

佐賀大学有志声明世話人

理工学部：上原 健・豊島耕一

農学部：近藤榮造・藤條純夫

経済学部：飯盛信男・畠山敏夫

文教：園田貴章・田村榮子

賛同される方は、各学部の世話人に賛同署名をお渡しください。

有事3法案に関する有志声明に賛同します。

所属部局 []

氏名 []